

NPO 法人市民社会研究所設立趣旨書

2004年11月27日

「21世紀は市民の時代」というスローガンが示すとおり、近年のボランティアやNPOの急速な増加は、自覺的な市民が担う新たな時代の可能性を感じさせてくれます。しかし、今後あるべき市民社会を展望するとき、その姿は決して明確になっていとはいえません。

今日の市民社会をみると、そこには「光」と「影」の両面があります。

「市民社会の光」とは、ボランティアやNPOの増加など、私利私欲とは縁のない社会貢献の世界に身を投じる自覺的な市民が増加していることや、地方分権の流れの中で、住民自治の重要性がかつてなく認識されるようになってきていることなどがあげられます。しかし、NPOが政府や企業と並んで社会を担う「第三のセクター」と言えるだけの力量を今後持ちえるのかどうか、具体的な展望をもちえている人は少ないと思われます。

「市民社会の影」とは、世間一般とは違う考え方や行動を受け入れようとしない社会、言いたいことがあっても自分や家族を傷つけないために黙っておくという社会基盤のことです。住民自治、共生社会、男女共同参画、人権教育など、行政はさまざまな施策や制度を打ち出してきました。しかしそれらの基礎となる社会基盤の問題が放置されていては、それらの施策は場合によってはマイナスの効果さえもたらす恐れがあります。

「市民社会の光と影」は、相互に密接な関係があります。「光」をより輝かせていくことで、「影」を小さくしていくことが可能です。また、「光」を輝かせるためには、その担い手が連携し、「光」を妨げているさまざまな問題点について、市民社会内部や政府セクターに対して積極的に問題提起をし、大きな動きを起こしていく必要があります。

市民社会研究所は、このような考えのもとに、市民自らが手を携えて、市民社会のさまざまな課題に取り組んでいこうとするものです。市民社会研究所は、みんなが知恵を出し合い、率直に話し合い、謙虚に研究し、その成果を行動に結び付けていく場として、すばらしい市民社会づくりに取り組んでいきます。

- 1 市民社会研究所が考えるよりよい市民社会とは、個人の多様な考え方や行動を認めあい、誰もがしあわせに生きられる社会を願い、思索し、行動する人で構成される社会です。
- 2 市民社会研究所はよりよい市民社会の実現を目的とします。
- 3 市民社会研究所は行政から独立し、市民セクターの中間支援機能の一翼を担います。
- 4 市民社会研究所は、草の根の市民による草の根の市民のための研究・実践組織です。
- 5 市民社会研究所は、幅広い専門研究者が集い、専門知識を市民のために生かします。
- 6 市民社会研究所は、よりよい市民社会を実現するため、行政等との連携を行います。